20123

~職場集会のすすめ方~

本資料を基に、各分会で秋闘要求 論議をすすめましょう。

今年の秋闘では、経営の実態をき ちんと把握し、冬の一時金の前年実 績確保をめざすことを重点課題と して提起しています。

⇒秋闘方針、秋闘要求案参照

しかし経営側は、赤字に転落する 危機的な状況だと強調し、大幅な・ 時金削減にも言及しています。

果たして本当に危機的な経営実 態なのか、この秋闘では経営問題に ついての論議を呼びかけます。

3ページから5ページの討議資料 をみんなで読み合せ、執行部からの 論議の提起(5ページの2)を受け て率直な意見交換をしましょう。

一時金に関わらず、各職場の切実 な要求も出しあい、分会長は職場集 会報告書に出された意見を記入し、 労組書記局まで提出しましょう。

平田専務

今後の方向性が示されま る食中毒問題の捉え方と 状況が「現状推移では出 した。また、12年度の進捗 舗で発生したカジキによ あることを踏まえ、下期に 資配当が困難な状態」で 続いて平田専務より、店

体化を行うことになりました。

期修正課題の検討具体化を図るため、藤田本部に役職員 業績への理解を深め、すぐに取り組めることの実践と下 7月3日、経営構造問題と12年度予算及び4・5月の

向けてGPRの確保と人件費のコントロールが必要なこ

62名が参集し部門長会議が開催されました。 会議の冒頭、三橋理事長より「1974年の倒産から

きたい」との挨拶がありま

史を今に引き継ぐ人間としてどうあるべきかを考えてい

に知恵を込めるかがカギ。170年間続いてきた生協の歴

を一貫して大切にしてきた。赤字を回避するために、いか 再建を果たしたおかやまコープは、。赤字を出さないこと

の努力が不可欠であるとの報告がありました。その後、 下期の実行計画の作成と実施が求められることなど、対 と、基本の徹底をおろそかにすることなく各分担の中で し剰余の目標達成に責任を持つこと、本部では経費圧縮 員の努力と奮闘が必要」との呼び掛けがありました。 **宅配・店舗事業からそれぞれ第一四半期の到達点と課題** 度見込みの試算結果が示され、業態ごとに遅れを取り戻 下期対応にも触れ、「絶対に赤字にしないため、役職員全 策のポイントが示されました。その他課題の進捗状況や 田中常務より、部署別の予算差および現状推移での年

協働8月号より

今後は、まとめをもとに各本部で目標レベルの設定と具 計画に向けてそれぞれで検討すること」をまとめました。 自部門と他部門で「すぐに改善すること」と「下期修正 る食中毒の発生経過に関する調査報告がありました。 についての報告とともに、三宅常務より改めてカジキによ 各業態と本部に分かれて行われたグループ論議では、

P		~目 次~					
	0	2012 秋闘方針	1p				
	0	2012 秋闘要求案	2p				
	0	職場集会 読み合せ資料	3∼5p				
	\circ	経営分析に関する参考資料	6∼8p				
	0	7 月度損益計算書	9р				
	0	映画「ひまわり」製作協力券販売のお知らせ	6~8p 9p 10p				
	0	岡山県知事選挙関連資料	11p				

2012 年度 秋闘方針

◆情勢

- 民・自・公で民意を踏みにじる談合によって消費税増税を強行、国民のくらしの破壊が進む。政局は不安定で解散総選挙の可能性、増税勢力への審判が必要。
- 官邸をとりまく原発ゼロ、再稼働反対の行動、ネットを活用し、自主的な参加で運動が広がる。日本の民主 主義が発展、成熟に向かう兆し。
- おかやまコープの経営は、2011 年度に供給を維持したものの、12 年度は極めて厳しい状況に。現時点の決算見込みでは経常で 5800 万の赤字。予算比では3億9千万のマイナス。冬季一時金は、予算を下回る回答の可能性も。(昨年実績:セ1.35、パ0.96…理事会はその内セ0.1、パ0.09 はあくまで"+α"だと主張。今年度予算はセ1.16、パ0.8)
- 正規人事制度提案、1月3日店舗営業提案等、懸案の決着の時期。

◆ たたかいの柱

1. 情勢認識を一致させ、一時金の確保に全力を挙げる

- 経営状況について学び、考え、話し合う職場集会を開催する。
- 冬季一時金は、前年実績月数の確保を目指す。
- 年収減の仲間に対する特別支給を求める。
- 年度決算見込みで予算超過分に対し、年度末支給を求める。
- 福祉、アルバイトへの寸志を求める。

2. サービス残業の根絶、年休取得の改善

- 業務に関わる作業は、全て就労時間として申告することを徹底する(させる)。
- 残業時間短縮を図るために、事業所長の責任においてチーム(ブロックや部門)の協力で具体的対策が図れるような職場運営を実現させる(個人に責任を押し付けないマネジメント)。
- 全労組員が「希望通り年休が取得できた」と実感できる運営を実現する。
- 年休取得実績で前年を大幅に上回る実績を求める。

3. ゆとりのある労働で従業員満足度と生産性の向上を計れ

- 理事会の根拠としている定員の考え方を見直し、人員の増員を求める。
- 生協組合員との接触の時間を保障し、モチベーションと生産性の向上をはかる。
- アンケート調査結果をもとに、従業員満足度の向上と職場コミュニケーションの活性化をはかる。

4. 消費税増税、TPP 反対、原発ゼロの取組みと 2012 年春闘準備、岡山県知事選挙の取組み

- 増税実施までのそれを阻止するためのたたかいを広げ、解散総選挙を求める
- TPP 反対の取組みと各地に広がる原発ゼロの取組みに結集する。
- 2013 春闘に向けて生活実感アンケートに取り組む。
- 10月の県知事選挙において、県民の会の候補者支援の取り組みを進める。

5. 当面のスケジュール

8/24 第1回分会代表者会議

8/27~10/5 秋闘要求論議職場集会開催期間

9/15 第3回中執(方針確定、要求論議)

10/6 第2回分会代表者会議(要求確定)

10/9 要求提出団交(予定)

10/27 第4回中執(回答後の闘いの意思統一)

2012 年度 秋季年末要求書 (執行部案)

1. 冬季一時金などに関する要求

- ① 正規 1.35 ヶ月、パート 0.96 ヶ月、福祉及び 3 年勤続を超えるアルバイト職員に寸志を支給すること。
- ② 年収が下がるものには、それを補填する特別手当を支給すること。
- ③ 予算を超える剰余は全額労働者に還元(年度末一時金の支給)すること。
- ④ 冬季一時金の支給日は12月10日とすること。

2. 労働時間及び労働三法遵守に関する要求

(1)不払労働(サービス残業)の根絶、長時間・過密労働の改善

- ① 業務に関わる作業は、事業所長の責任において全て就労時間とするよう徹底すること。
- ② 組織改編やシステム改編後の労働実態を再調査すること。同時に慢性的な残業(サービス残業を含む) 実態があればそれにそった契約時間の変更を行うこと。
- ③ 部門・部署の職員配置定数を抜本的に見直し、人員増を図ること。欠員の部署については期限を切って補充を実現すると同時に、補充しきれない場合の対策を明示すること。

(2)休日·休暇

- ① 年間休日を増やし、総労働時間を短縮すること。
- ② 年休 100%完全取得実現のための具体的展望を示すこと。
- ③ 失効する年休を介護やボランティアなどに活用できるよう"積立制度"を早急に確立すること。
- ④ 年次有給休暇の時間単位取得について、改めて検討すること。

3. 働きやすい職場環境に関する要求

【宅配事業、仲間づくり関連】

- ① ビン類の集品において緩衝材を活用するなど、配送中に割れないよう対策を講じること。
- ② 組合員 SC 稼働に伴う新体制(センター事務)において、休みやイレギュラーなどで人時が不足する場合 は約束通りセンター長やブロック長が確実にフォローすること。また、センター長やブロック長に、そ れができる体制を保障すること。
- ③ 数値のための営業を助長する"キャンペーン"は廃止し、意義と動機付けによる日常的な営業活動を強化すること。
- ④ 個人の携帯電話を業務上で使用することを禁じること。業務上携帯電話が必要な職種には、業務用携帯電話を全職員に貸与すること。

【店舗事業関連】

- ① 店舗パート職員の業務課題から共済の課題を外し、店舗業務に集中できる環境を作ること。人時が不足している実態の中で課題が過重です。キャンペーンを行う場合は、それ担当の職員を配置すること。
- ② 店舗パートの通勤車両ルールを正規と同等のルールに変更すること。

4. 回答指定日について

① 回答を11月4日(金)に文書にてお願いいたします。

2012 年秋闘職場集会資料 ~各分会で読み合わせて議論しましょう~

1. 経営の実態をつかもう

① 今年度の経営状況

- 7月3日、部門長会議が開催され、理事長や専務から今年度の経営の到達点について「赤字を回避するために、いかに知恵を込めるか」「現状推移では出資配当が困難な状態」(協働8月号) と指摘し、経営の厳しさが強調されました。
- 7月末時点の損益は、供給高で予算を2億6千万(2.1%)下回り、経常剰余も予算比で約1億のマイナスとなるなど(損益計算書参照)、春闘時に理事会が"予算を2%以上下回ると赤字転落の危険水域"と指摘していたように単年度損益としては極めて厳しい状況にあります。
- 理事会は、現状の推移で年度を終えた場合の着地予想をすでに算出(計上で5800万の赤字、減損処理(約7億)を含めれば約2億8千万の赤字)しており、冬季一時金についても予算(正規1.16、定時0.8ヶ月)さえ下回る回答の可能性に言及しています。
- つまり、現状の到達は赤字転落の危険性が高まっていることを示しており、それを避けるためには大幅な 一時金の削減も辞さないという状況の中での秋闘交渉になるということです。

② 赤字と倒産は同義ではない

- 現場では、赤字への危機感が高まるにつれて「倒産したらどうするんだ!」とか、「こんな厳しい時に一時金の要求なんて…」などと言われたりします。しかし、単年度で赤字になることと倒産することは同義ではありません。もちろん、赤字を肯定するわけではありませんが、日本全国の企業のうち7割近くが単年度の赤字経営であることからしても明らかです。
- 倒産とは、一般的には赤字が続き、累積欠損が膨らんで最終的に運転資金がショート、資金繰りがつかなくなって事業を存続することが困難になることを指し、単年度の赤字が即座に倒産につながるということではありません。但し、倒産の定義として定まったものは無く、黒字でも資金がショートすれば倒産となるケースもありますし、逆に赤字でも資金繰りに支障がなければ倒産とはなりません。

③ では、おかやまコープはどうなのか?

● その事業体の経営が倒産の危機にあるのかどうかを見るには、単年度の損益計算書だけではなく、貸借対 照表など様々な財務諸表から読み取ることが必要です。事業の安定度をはかる一般的な指標(自己資本比率、 流動比率など)を見た場合、おかやまコープは財務的には非常に安定した経営を実現していると言えます(別 紙参照)。

4) 法定準備金 (内部留保) について

- 中でも、おかやまコープの法定準備金は、2011 年度までに 52 億円が積みあがっています(出資金は 104 億)。 法定準備金とは、生協法第 51 条で、毎事業年度の剰余からその 1/10 以上を、出資金総額の 1/2 以上になるまで積み立てることが定められた積立金のことです。
- この法定準備金は、「損失のてん補に充てる場合」以外では取り崩せないとされ、つまり赤字になった時にその補填のために取り崩すためのお金ということになります。
- そして、この法定準備金も毎年の剰余の中から積み立てられたものである以上、私たち労働者の奮闘の結果(成果)です。赤字になることを良しとはしませんが、仮に赤字になったとしてもそれを補う資金は50億を超えて準備されているということであり、誤解を恐れずに言えば、少々の赤字でもそれをカバーするだけの十分な体力を持ち合わせているということです。つまり、結果的に赤字になったとしても、まずはそこ(法定準備金)から取り崩すべきであり、労働者の賃金に先に手を出すべきものではありません。

⑤ 理事会の「絶対に赤字にはしない」という経営方針について

● しかし、協働にも書かれているように理事会は赤字を出さないことに固執しています。経営者としての姿勢はそれが当然なのかもしれませんが、だからと言って、少々の赤字に耐える体力があるにもかかわらず、赤字にしないためなら労働者の一時金は削減してもよいということにはなりません。赤字を出さないよう最大限の努力をすることは当然ですが、それを金科玉条にしてしまうと、この法定準備金は何のためのお

金か、赤字にならない限り半永久的に使うことのできないお金ということになります。

● 全国の生協には、赤字決算を出している生協も少なからずあります。経営再建に陥っている所もありますが、コープえひめのように 20 億を超える減損処理(※後述を一気に行い (法定準備金は13 億を取り崩した)、最終的に 15 億の赤字を計上したところもあります。必要であれば、政策的に赤字を計上し、内在する減損を処理するために法定準備金を取り崩すという判断もあるのではないでしょうか。

⑥ 赤字になれば、組合員は脱退や出資金の引き出しに走るのか?

- 赤字になったからといって組合員が大量に脱退したり、出資金を引き出したりという話は他ではあまり聞きませんが、一度倒産をしているというハンデを考慮すれば多少の脱退や出資金の引き出しが起こることがあるかもしれません。しかし、財務的に安定していることをきちんと説明できさえすれば、その抑止は可能なはずです。
- それは不可能だというなら、まさにおかやまコープと組合員との信頼関係はその程度でしかなかったのか、あるいはその程度の事業や運動しか展開できていなかったのかということが改めて問われることになるでしょう。私たちは、組合員に出資配当を行うために事業を行っているわけではありません。事業を通じて組合員のくらしに役に立ち、消費者運動を通じて消費者のくらしや権利を守る活動に誇りをもって従事しているはずです。
- また、赤字かどうかはともかく、出資配当は剰余が出れば配当する、剰余が出なければ配当も出ないという当たり前のことを組合員にきちんと理解を求めることも組合員教育の一つではないでしょうか。

⑦ 減損会計について…これこそが真の構造問題ではないのか?

- 理事会との交渉で再三出されるのがこの「減損会計」問題です。今年度は約6億7千万の減損処理が見込まれています。では、その"減損処理"とは何なのか。
- "減損"とは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態を指し、"減損処理"とは、それによって生じる価値の下落を帳簿価額に反映させる会計処理のことです。少し正確性を欠きますが、分かりやすく言うと…その固定資産(事業所など)の事業損益が赤字(収益性低下)になり、投資額の回収が見込めなくなった場合、その固定資産の価値を"簿価"から"実勢価格"に修正する…つまり投資の回収が見込めなくなった資産の価値を時価で表記することが求められるわけです。そして、その簿価と時価との差額を損失として財務諸表に計上することが減損処理ということになります。
- つまり、財務諸表には簿価(投資額)で資産計上(主に土地、建物は減価償却される)されているため、赤字になればその簿価と時価の差額を減損処理(損失として処理)する必要が生じるわけです。そして、おかやまコープのその資産の多くはバブルの時代に取得されており、その差額は莫大となっているのです。
- そういう意味でおかやまコープは、多額の減損を内在させています。黒字のうちは大きな問題にはなりませんが、赤字となるとそれが大きな問題となるわけで、だから赤字を出さないことに固執しているのです。しかし、前述のコープえひめのように多額の減損処理を行うことで赤字決算にし、法定準備金も取り崩して一気に処理したという生協もあるのです。いったん処理をすれば、その後に大きな地価の下落でも起きない限り、減損は処理されたことになり、経営的にもずいぶんと楽になることになります。ちなみにえひめの場合、最終赤字は15億だったようですが、それによって脱退や出資金の引き出しが加速したという話は聞きません。
- また、法定準備金を取り崩すということはどういうことでしょうか。実は、法定準備金といっても現金を金庫にしまっているわけではなく、現実には資金として活用されているわけですから、取り崩すといっても要するに見かけ上それが減額されるだけの話なのです。ですから、それを取り崩したからといって資金繰りにはなんの変化も起きません。つまり、減損処理で出た赤字を法定準備金(他の剰余金でも同じ)で補填するというのは、貸借対照表の借り方にある固定資産が減額され、その分、貸し方の法定準備金(あるいは他の剰余金)が減るだけですから、経営実態としては何も変化は起きないのです。企業そのものを売買の対象にするのなら総資産が減ることは問題になる(減損会計の目的はまさにM&Aのため)でしょうが、生活協同組合はそんな性格の企業ではありませんから、心配はいりません。しいて言えば、銀行から借り入れをする時の条件が悪くなるという事態はあるのかも知れませんが、今のところ銀行借り入れに頼るような経営実態でもないでしょう。
- もちろん、何度も言うようですが、赤字が続くことは良いことではありません。しかし、単年度決算を気にするあまり、必要な投資を先送りすることの方が危険ではないでしょうか。

2. 秋闘における執行部の問題意識と交渉のポイントについて

- 執行部は、前述のような情勢認識に立ち、単年度経営の厳しさ (赤字の可能性) を理由とした一時金の削減 については断固として許さないたたかいをすすめることを呼びかけます。しかし、これを貫徹するには、前述 1. の情勢認識の共有化と意思統一、それに基づく確固とした団結が必要です。
- 理事会は、前述のような労組の主張は断固として拒否するでしょう。それを打ち破るためには、全労組員の確固とした団結はもちろん、強力なストライキ配置、場合によっては 36 協定の締結拒否などの協定闘争なども視野に入れることも必要となる可能性があります。
- 各分会では、前年実績の一時金を確保するためにはそこまでのたたかいが必要であるという執行部の提起 に対して、どう考えるのかということを真剣に討議して頂きたいと思います。執行部は、その職場討議の 結果を受けて、最終的な闘争方針を検討していきたいと思います。

3. 要求の執行部案をたたき台に、職場の要求を出し合おう

- 正規職員の夏の一時金は、とうとう1ヶ月を切りました。パートも雇用不安を抱え、ローンや育ち盛りの子供を抱える年代にとっては大変厳しい一時金の水準となりました。執行部の一時金要求案は、"前年実績月数 (セ1.35、パ0.96ヶ月)"ですが、前述1.の内容はまさに一時金要求の正当性を訴えるものです。そのことを踏まえて、自分たちの生活実感としての要求月数を遠慮なく出し合い、話し合いましょう。
- 前述のとおり、現在の執行部方針は一時金確保に全力を挙げることですが、職場の中には「一時金のこと よりも、もっとこのことを改善して欲しい」といった声もあるかもしれません。そうした声も大切にして、 分会の要求として執行部に伝えましょう (職場集会報告書にもれなく記入しましょう)。
- また、執行部案には一時金要求だけではなく、改善が必要だと思われる残業や年休、労働環境、人時不足 問題などの要求も掲げていますので、あわせてそれらが職場のみなさんにとって妥当な要求かどうかを議 論しましょう。
- 職場論議の結果は、別紙職場集会報告書に記載し、労組書記局にご報告ください。

2011 年度経営状況についての考察(参考資料)

労組書記局

◆ はじめに

- おかやまコープの経営状況は、2011 年度に労働者の奮闘もあり、これまでの供給高の低下傾向に歯止めをかけることができました。しかし、2012 年度は年度当初から厳しい経営状況となり、上期から「緊急対策」が打たれる状況になっています。
- おかやまコープの2011年度決算諸表をもとに、経営状況について概観したいと思います。 方法としては、事業の①安全性②発展性③活動性・経済性という3つの視点で、これまで 学習してきた指標にそって検討します。

◆ 決算諸表にもとづく概観

①安全性

- まず、経営分析を行う時は、その企業が倒産の危機にあるかどうかが第一の課題です。安全性について、自己資本比率・流動比率・固定比率・長期固定適合率の4つの指標を用いて検討します。
- 自己資本比率は、総資産に占める自己資本の割合を示したものです。一般的には 30%以上であればよいとされていますが、おかやまコープの場合は 69.0%であることから極めて高いといえます。おかやまコープの自己資本は、64.2%が組合員出資金で構成されています。出資金は株式と異なり、一定の制約はあっても引き出すことが可能ですので、これを一種の借入金と見なすと、自己資本比率は 24.7%(2011 年度)ということになり、30%をやや下回ります。
- 流動比率とは、1年以内に発生する支払いに対して1年以内に現金化できるものがいくらあるかという支払い能力を示します。100%を越えていれば充分な支払い能力があることになります。2011年度の当座比率は106.4%と100%を超えています。また2008年度以降は、短期借入金および短期組合債も募集しておらず、長期借入金もありません。銀行からの借り入れ等がなくても経営が成り立っていることを示しています。
- 固定比率は、固定資産に占める自己資本の割合を示します。長期固定適合率は、自己資本 に固定負債を加えたもので、一応 100%以内が良いとされています。2008年に減損処理を している関係がありますが、固定比率は 100%若干上回っています。一方、長期固定適合 率は 100%を下回っており、経営上大きなリスクはないと思われます。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11/07	11/10
自己資本比率	68.5%	71.0%	68.6%	69.2%	69.0%	100.8%	99.7%
流動比率	86.5%	99.0%	107.3%	107.8%	112.5%	130.2%	104.4%
固定比率	115.3%	104.0%	104.0%	103.4%	101.9%	88.4%	98.6%
長期固定適合率	109.1%	100.3%	97.3%	97.2%	95.5%	87.6%	98.3%

②発展性

- おかやまコープの供給高は、1998年の51,998百万円のピークをむかえて以降、毎年低下を続けています。11年度供給高は、98年比で72.6%、額にして△14,667百万円となっています。下表のように直近の5年間でも低下傾向に歯止めはかかっておらず、07年比では88.7%となっています。特に店舗事業は07年比82.8%と大きく低下しています。
- 供給高の低下を補う方策として、共済の元受事業など「その他の事業収入」を増やそうと 努力してきましたが、2009年の法改正により共済の元受返上を余儀なくされ、結果的に総 事業高も供給高同様に低下しています。

7							
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11/07	11/10
総事業高(百万	44,560	41,270	40,307	39,204	39,154	87.9%	99.9%
全供給高	42,088	39,671	38,496	37,442	37,331	88.7%	99.7%
宅配供給高	28,480	27,440	26,493	26,183	26,016	91.3%	99.4%
店舗供給高	13,608	12,231	12,002	11,258	11,269	82.8%	100.1%

- しかし、10年度比では全体で99.7%、店舗事業も100.1%とほぼ前年を維持することができました。供給高の低下傾向に「歯止め」がかけられるかどうかは今年度が勝負といえます。
- 総代会資料では、「宅配事業は、…60%のレベルになった利用登録や重点商品の下支えで、 3年連続で一人当たり利用点数は伸長」したこと、「店舗事業は、…この間の改装店舗が牽引し、8年ぶりの供給高伸長」と分析しています。
- 供給高が低下している一方で、組合員総数は微増しているため、組合員一人当たり利用高 は減少しており、07年比では83.2%、10年比で97.8%です。但し、総代会資料では実利 用組合員数が明らかになっていないため、実体としての一人当たり利用高は不明です。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11/07	11/10
全供給高(百万	42,088	39,671	38,496	37,442	37,331	88.7%	99.7%
組合員数	299,489	302,170	307,892	313,009	319,180	106.6%	102.0%
1組当り利用高	140,536	131,290	125,031	119,620	116,961	83.2%	97.8%

常勤者一人当たりの総事業高は、2008年度に共済事業の元受を返上したこともあり、減少しています。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11/07	11/10
総事業高(百万	44,560	41,270	40,307	39,204	39,154	87.9%	99.9%
常勤者数	1,461	1,361	1,318	1,259	1,302	89.1%	103.4%
正規職員	499	485	462	454	451	90.4%	99.3%
パート換算	962	876	856	805	851	88.5%	105.7%
総事業高/常勤	30,500	30,985	30,582	31,139	30,072	98.6%	96.6%

③活動性 · 経済性

• 活動性については、総資本回転率と固定資産回転率について検討します。2009年度に減損会計を導入したことから、固定資産回転率は上昇しています。総資本回転率は、07年度水準を維持しています。この数値の評価は、比較対象がないのでわかりませが、09年度の生協ひろしまは総資本回転率 1.6、 固定資産回転率 3.1 となっています。

The second of th												
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11/07	11/10					
総事業高(百万	44,560	41,270	40,307	39,204	39,154	87.9%	99.9%					
総資本	26,026	25,549	23,386	23,390	23,609	90.7%	100.9%					
固定資産	19,973	19,267	16,677	16,725	16,592	83.1%	99.2%					
総資本回転率	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	96.9%	98.9%					
固定資産回転	2.2	2.1	2.4	2.3	2.4	105.8%	100.7%					

- 総事業高、供給高が低下の一途をたどる中で、経営が事業剰余率・供給剰余率の維持に最大の努力をしてきたことが良くわかります。その努力にもかかわらず、事業総剰余金は 07 年比で 86.7% 額にして 1.678 百万円減少しています。
- これに対して、事業経費は人件費率・物件比率とも上昇傾向にありますが、額でみた場合は (人件費には役員報酬や法定福利費・福利厚生費等も含まれており、必ずしも労働者の賃金 を意味しませんが)、正規からパートへの置き換え、一時金の削減などによって 07 年比で 90.2%、額にして 587 百万円の減少になっています。
- 物件費は、07 年比で 95.1%、額にして 283 百万円減少しています。ムダを削減すること は必要ですが、必要な修繕費の削減や投資を削減したのではかえって経営の将来を阻害す ることにもなります。
- 人件費と物件費を合わせた事業経費が、事業剰余を上回れば、事業段階では「赤字」になります。経常剰余率は、経常剰余が総事業高に占める割合です。日生協は 3%を一つの指標として示していますが 2008 年以降は「綱渡り」状態といっても過言ではありません。
- 総資本経常剰余率は、総資本(生協では出資金と積立金・剰余の合計)と経常剰余の比率です。 H 社の有価証券報告書を見るかぎり、総資本経常剰余率は 6.12%程度だと思われます。そ

れに比べると 1.9%はかなり低いと言えます。たくさんの出資金を組合員から集めてはいますが、効率よく利益を生み出せていないということを示しているともいえます。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11/07	11/10
供給剰余率	25.3%	25.1%	25.0%	25.0%	24.9%	98.4%	99.7%
事業剰余率	28.4%	28.2%	28.1%	28.1%	28.0%	98.7%	99.8%
人件費率	13.4%	14.0%	14.2%	13.6%	13.8%	102.6%	101.3%
物件比率	13.0%	13.7%	14.0%	14.0%	14.1%	108.2%	100.4%
経常剰余率	2.4%	1.1%	1.0%	1.1%	0.8%	34.1%	75.2%
総資本経常剰	6.0%	2.7%	2.5%	2.6%	1.9%	31.8%	74.6%

• 経費分配率は、事業経費が事業総剰余に占める割合です。100%を超えれば事業経費が事業総剰余を上回っているので「赤字」であることを示します。労働分配率は人件費が事業総剰余に占める割合を示しています。業務委託が増えると人件費が減り物件費が増えるという関係があり、労働分配率の高さが必ずしも賃金水準の高さを示すものではありません。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11/07	11/10
労働分配率	47.3%	49.6%	50.4%	48.4%	49.2%	104.0%	101.5%
物件費分配率	45.8%	48.6%	48.4%	49.9%	50.2%	109.7%	100.6%
経費分配率	93.6%	98.6%	98.8%	98.4%	98.4%	105.1%	100.0%

• ちなみに、労働者一人当たりの人件費は下表のように推移しています。H 社では、11 年度は 2,805 千円、12 年度は 2,825 千円となっており、おかやまコープの一人当たり人件費の 7 割弱となっています。

労働者一人	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11/07	11/10	
当たり人件費	4,097	4,398	4,330	4,238	4,147	101.2%	97.9%	

◆ おおよその結論

- 以上の分析から、おかやまコープの経営状況については、おおよそ以下のことがいえると 考えます。
 - ①おかやまコープの経営の安全性は非常に高い。出資金は 100 億円を超え、法定積立金も 50 億円を超えている。むしろ、総資本回転率に見られるように、資本が有効に活用されていないのではないか。さらに、出資金は株式に比べ「不安定性」をもつから、不必要なのであれば出資金は積極的に減らし、少ない利益の中から任意積立金を増やすべきではないか。
 - ②最大の問題は、供給高が著しく減少していること。このまま放置すれば縮小再生産に陥り、いずれは慢性的な赤字経営に陥る。供給減少の原因は、今回の資料だけでは分析できない。組合員一人当たり利用高が減少しているので、一般論としては組合員の生活の厳しさの反映であるとも見れるが、事業内容そのものに対する組合員の支持が低下しているとすれば、一層深刻な課題である。いずれにしても一人当たり利用点数、店単価、利用人数・来店客数の推移など、さらに資料が必要である。
 - ③供給高の低下が著しいなか、それへの有効な手立てが打てないまま経費削減でこれまで 対応してきた。経費の削減が、ムダの削減から「必要な経費」や「将来への必要な投資」に およんでは経営の将来展望は築けない。人件費を含む労務構成上の問題は否定しないが、 それが解決したとしても供給低下の問題が解決するわけでない。

	7月度単月の状況							おかやまコープ本体 計	7月までの累計の状況							
伸長率	前年実績差	2011年度 実績	執行率	予算差	2012年度 予算	構成比	2012年度 実績	科目名	2012年度実 績	構成比	2012年度 予算	予算差	執行率	2011年度 実績	前年実績差	伸長率
100.3 %	11,071	3,318,113	97.8 %	△ 74,948	3,404,132	100.0 %	3,329,184	事業収入(総事業高) I.供給事業	12,837,208	100.0 %	13,103,621	△ 266,413	98.0 %	12,867,140	△ 29,932	99.8 %
100.5 %	15,082	3,162,836	97.8 %	△ 70,691	3,248,609	95.5 %	3,177,918	1. 供給高 (①から③の計)	12,222,829	95.2 %	12,479,970	△ 257,141	97.9 %	12,278,565	△ 55,736	99.5 %
106.7 % 102.9 %	146,692 32,598	2,174,888 1,129,102	100.2 % 101.1 %	5,657 12,876	2,315,924 1,148,824	69.7 % 34.9 %	2,321,581 1,161,700	①宅配供給高 班配	8,686,433 4,302,518	67.7 % 33.5 %	8,793,583 4,358,023	\triangle 107,150 \triangle 55,505	98.8 % 98.7 %	8,548,498 4,409,289	137,936 △ 106,771	101.6 % 97.6 %
110.9 % 111.1 %	112,875 1,219	1,034,823 10,964	99.4 % 101.8 %	△ 7,432 213	1,155,130 11,970	34.5 % 0.4 %	1,147,698 12,183	個配 拠点班	4,336,742 47,174		4,386,668 48,892	\triangle 49,926 \triangle 1,718	98.9 % 96.5 %	4,092,717 46,492	244,025	106.0 % 101.5 %
104.7 %	△ 186	△ 3,945	90.2 %	449	△ 4,580	△ 0.1 %	△ 4,131	②その他供給(店舗拠点振替)	△ 17,432	△ 0.1 %	△ 19,687	2,255	88.5 %	△ 18,009	577	96.8 %
86.8 % 86.8 %	\triangle 131,424 \triangle 131,424	991,892 991,892	91.8 % 91.8 %	\triangle 76,797 \triangle 76,797	937,265 937,265	25.8 % 25.8 %	860,468 860,468	③店舗供給高 店舗供給高	3,553,827 3,553,827	27.7 % 27.7 %	3,706,074 3,706,074	\triangle 152,247 \triangle 152,247	95.9 % 95.9 %	3,748,076 3,748,076		94.8 % 94.8 %
100.6 % 97.8 %	15,587 △ 8,001	2,410,286 369,714	98.5 % 101.7 %	\triangle 37,651 6,137	2,463,524 355,576	72.9 % 10.9 %	2,425,873 361,713	2. 供給原価 (1)期首商品棚卸高	9,272,025 1,496,286	72.2 % 11.7 %	9,409,354 1,508,304	\triangle 137,329 \triangle 12,018	98.5 % 99.2 %	9,244,465 1,529,172		100.3 % 97.8 %
100.3 %	6,239	2,456,138	98.1 %	△ 48,385	2,510,762	74.0 %	2,462,377	(2)当期仕入高	9,308,961	72.5 %	9,459,741	△ 150,780	98.4 %	9,286,348	22,614	100.2 %
99.9 % 95.8 %	\triangle 1,762 \triangle 17,349	2,825,852 415,566	98.5 % 98.9 %	\triangle 42,248 \triangle 4,597	2,866,338 402,814	84.8 % 12.0 %	2,824,090 398,217	小 計 (3)期末商品棚卸高	10,805,247 1,533,222	84.2 % 11.9 %	10,968,045 1,558,691	\triangle 162,798 \triangle 25,469	98.5 % 98.4 %	10,815,519 1,571,055	\triangle 10,272 \triangle 37,833	99.9 % 97.6 %
99.9 % 99.5 %	△ 505 -0.13 %	752,550 23.79 %	95.8 % 97.9 %	△ 33,040 -0.50 %	785,085 24.17 %	22.6 %	752,045 23.66 %	3. 供給剰余金 (G. P. R)	2,950,804 24.14 %	23.0 %	3,070,616 24.60 %	△ 119,812 -0,46 %	96.1 % 98.1 %	3,034,100 24,71 %		97.3 % 97.7 %
104.8 %	25,288	529,166	98.5 %	△ 8,266	562,720	16.7 %	554,454	宅配供給剰余金	2,112,514	16.5 %	2,182,688	△ 70,174	96.8 %	2,122,352	△ 9,838	99.5 %
98.2 % 88.5 %	-0.45 % △ 25,793	24.37 % 223,384	98.3 % 88.9 %	-0.42 % △ 24,774	24.35 % 222,365	5.9 %	23.93 % 197,591	(G. P. R) 店舗供給剰余金	24.37 % 838,290	6.5 %	24.88 % 887,928	-0.51 % △ 49,638	98.0 % 94.4 %	24.88 % 911,748		97.9 % 91.9 %
102.0 %	0.44 %	22.52 %	96.8 %	-0.76 %	23.72 %		22.96 %	(G. P. R)	23.59 %		23.96 %	-0.37 %	98.5 %	24.33 %		97.0 %
								Ⅱ. 共済事業								
								 共済事業収入 共済事業費用 								
								共済剰余金								
440.0%	1 101	10.111	00.50	A 404	44404	0.48	40.000	Ⅲ. 福祉事業	54.405	0.4.0	50.045	1 0 050	00.40	45.400	5.000	11100
112.3 % 91.0 %	$1,491$ $\triangle 1,042$	12,141 11,539	96.5 % 91.5 %	△ 491 △ 971	14,124 11,468	0.4 % 0.3 %	13,633 10,497	1. 福祉事業収入 2. 福祉事業費用	54,165 44,730	0.4 % 0.3 %	56,217 47,190	\triangle 2,052 \triangle 2,460	96.4 % 94.8 %	47,139 44,476	7,026 253	114.9 % 100.6 %
520.5 %	2,533	602	118.1 %	480	2,656	0.1 %	3,136	福祉事業剰余金	9,436	0.1 %	9,027	409	104.5 %	2,663	6,772	354.3 %
104 5 %	1 500	00.050	07.0.0	A 050	05.450	1.0.%	0.4.400	IV. その他事業収入	107 510	1.1.0/	140.050	A 0 507	00.0.%	100.000	6 600	105.1.0
104.7 % 104.6 %	1,536 1,782	32,952 38,623	97.3 % 101.8 %	△ 970 721	35,458 39,684	1.0 % 1.2 %	34,488 40,405	 配達手数料収入 共済受託収入 	137,516 158,802	1.1 % 1.2 %	140,053 160,792	\triangle 2,537 \triangle 1,990	98.2 % 98.8 %	130,833 153,295	6,682 5,506	105.1 % 103.6 %
109.1 % 76.4 %	1,416 $\triangle 11,451$	15,497 48,565	105.7 % 89.4 %	916 \triangle 4,422	15,997 41,536	0.5 % 1.1 %	16,913 37,114	3. 不動産賃貸収入 4. 物流通過料収入	66,639 161,495	0.5 % 1.3 %	64,223 166,887	$2,416$ $\triangle 5,392$	103.8 % 96.8 %	58,432 169,615		114.0 % 95.2 %
71.0 %	△ 40	137	88.2 %	△ 13	110	0.0 %	97	5. チラシ掲載料収入	482	0.0 %	680	△ 198	70.9 %	689	△ 207	70.0 %
97.4 % 131.0 %	△ 79 1,333	3,065 4,297	97.4 % 101.5 %	△ 78 81	3,065 5,549	0.1 % 0.2 %	2,987 5,630	6. 発注~仕入手数料収入 7. その他受取手数料	12,103 23,178	0.1 % 0.2 %	12,353 22,446	$\triangle 250$ 732	98.0 % 103.3 %	12,353 16,218	△ 251 6,960	98.0 % 142.9 %
96.2 %	\triangle 5,502	143,136	97.3 %	△ 3,766	141,399	4.1 %	137,633	その他事業剰余金	560,214	4.4 %	567,434	△ 7,220	98.7 %	541,436	18,778	103.5 %
99.6 %	△ 3,474	896,288	96.1 %	△ 36,326	929,140	26.8 %	892,814	事業総剰余金	3,520,454	27.4 %	3,647,077	△ 126,623	96.5 %	3,578,200	△ 57,746	98.4 %
96.0 %	△ 37,491	927,624	99.9 %	△ 526	890,660	26.7 %	890,134	V. 事業経費	3,603,857	28.1 %	3,629,348	△ 25,491	99.3 %	3,613,225	△ 9,368	99.7 %
96.6 % 95.3 %	\triangle 14,917 \triangle 22,574	443,190 484,434	100.8 % 99.2 %	3,289 △ 3,815	424,985 465,675	12.9 % 13.9 %	428,274 461,860	1. 人件費 2. 物件費	1,765,394 1,838,463	13.8 % 14.3 %	1,739,201 1,890,147	26,193 △ 51,684	101.5 % 97.3 %	1,784,233 1,828,993	△ 18,839 9,470	98.9 % 100.5 %
△ 8.6 %	34,017	△ 31,336	7.0 %	△ 35,799	38,480	0.1 %	2,681	事業剰余金	△ 83,403	△ 0.6 %	17,729	△ 101,132	△ 470.4 %	△ 35,026	△ 48,377	238.1 %
98.1 %	△ 572	30,740	102.1 %	613	29,555	0.9 %	30,168	VI. 事業外収益	100,668	0.8 %	96,104	4,564	104.7 %	99,731		100.9 %
166.5 % 100.0 %	18	26 8,853	220.2 % 100.0 %	24 △ 1	20 8,854	0.0 % 0.3 %	44 8,853	1. 受取利息 2. 受取配当金	1,041 15,277	0.0 % 0.1 %	994 15,278	47 △ 1	104.7 % 100.0 %	1,034 15,278		100.6 % 100.0 %
98.2 % 96.8 %	△ 143	7,910 13,950	105.9 % 101.2 %	430 159	7,337 13,344	0.2 %	7,767 13,503	3. 雑収入	31,867	0.2 % 0.4 %	28,180	3,687	113.1 % 101.6 %	29,442	2,424	108.2 % 97.2 %
96.7 %	△ 446 △ 191	5,853	100.6 %	33	5,629	0.4 % 0.2 %	5,662	4. 不動産等賃貸収入 VII. 事業外費用	52,483 20,562	0.2 %	51,652 22,567	831 △ 2,005	91.1 %	53,976 20,809	△ 247	98.8 %
100.0 % 107.3 %	3	132 38	93.3 % 121.9 %	\triangle 10	142 33	0.0 % 0.0 %	132 40	1. 支払利息 2. 雑損失	138 94	0.0 % 0.0 %	568 138	△ 430 △ 44	24.3 % 67.8 %	341 69	△ 203 25	40.4 % 136.3 %
△ 421.5 %	33,637	△ 6,450	43.6 %	△ 35,219	62,406	0.8 %	27,187	経常剰余金	△ 3,298		91,266	△ 94,564	△ 3.6 %	43,895		△ 7.5 %
								VII. 特別利益								
5.5 %	△ 9,969	10,545	174.3 %	245	330	0.0 %	575	IX. 特別損失	663	0.0 %	1,501	△ 838	44.2 %	11,037	△ 10,374	6.0 %
△ 156.6 %	43,606	△ 16,995	42.9 %	△ 35,465	62,076	0.8 %	26,611	税引前当期剰余金	△ 3,961	△ 0.0 %	89,765	△ 93,726	△ 4.4 %	32,859	△ 36,819	△ 12.1 %
△ 156.6 %	43,606	△ 16,995	42.9 %	△ 35,465	62,076	0.8 %	26,611	法人税等 当期剰余金	△ 3,961	△ 0.0 %	89,765	△ 93,726	△ 4.4 %	32,859	△ 36,819	△ 12.1 %

~沖縄は忘れない、あの日の空を

一平君は、ひまわりの花で、私を励まそうとしたのね。 ひまわりも一生懸命生きていますよってね。

命を大切にして生きていますよってね。

ひまわりも、太陽も、風も、沖縄の青い海も、青い空も、自然も、 みんな味方につけて―― (シナリオより)

映画「ひまわり」は、宮森小事件のような大惨事が、いつ、どこで起きてもおかしくない沖縄の現状を 日本全国に発信したいと企画したものです。 沖縄だけでなく、製作運動は全国各地で取り組まれ、 全国での上映をめざします。

~よびかけ~

激しい勢いで子ども集団に米軍ジェット機が突っ込み、墜落炎上したあの日。傷ついた子どもと地域住民の痛みと悲しみは、平和な社会実現のための原点として、今、蘇ろうとしている。憎しみと破壊の連鎖をくり返す戦争。宮森小学校の悲劇、庶民の暮らしの破壊を二度とくり返してはならない。私たちは、この映画製作を支援する会として、安心できる時代を作るため次の一歩を踏み出す決意である。

沖縄県民の会、加藤彰彦 (沖縄大学学長)

2012年末完成予定

製作スケジュール

2011年 9月~12月

- ・シナリオ検討会・諸準備
- ・製作を成功させる沖縄県民の会発足
- 全国製作配給上映実行委員会の発足

2012年 1月~6月

- ・キャスト決定・シナリオ決定稿
- 沖縄ロケハン

7月~9月

- ・撮影(ロケーション、ロケセット、ステージ撮影)
- 9月~11月
- ・仕上げ作業、編集・音楽・現像関係

12月

· 完成披露試写会(沖縄·東京)

2013年 劇場公開(沖縄·東京·他)/全国上映

〒700-0837

岡山市北区市中央町1条8号中国共同映画株式会社

TEL(086)223-0904

% 復帰40周年記念作品 ∜

《製作》

企画・製作:桂壮三郎

原案:「石川・宮森ジェット機墜落事故証言集

(石川・宮森 630 会編)」

脚本:大城貞俊 監督:及川善弘

プロデューサー:本村初枝・森田勝政配給・宣伝:ゴーゴービジュアル企画

映画「ひまわり」製作委員会

ゴーゴービジュアル企画・沖縄県映画センター

■映画「ひまわり」全国製作配給上映実行委員会

制作協力 青銅プロダクション



まわり」を愛する幼

ジェット戦闘機は炎上しながら校舎へ激突した! 一瞬に奪われた命、今、あきらかになる宮森の悲劇

沖縄の魂を描く完全映画化!

4人に1人が犠牲になった、あの悲惨な沖縄戦から一命を得た沖縄県民は、漸く戦争のない時代を迎え日常の暮らしを守るため一生懸命働いていた、その矢先の1959年6月30日、突然、米軍のジェット戦闘機が石川市(現うるま市)の住宅街へ墜落しジェット戦闘機は民家を押しつぶしながら宮森小学校に燃料を撒き散らし、炎上しながらコンクリートの校舎に激突した。住民6名、学童11名の尊い命を一瞬に奪い、重軽傷児童154名、住民56名を出す大惨事となった。そこはまるで生き地獄の有様だった。沖縄戦で多くの命を失った県民にとって戦後生まれの子ども達は真に沖縄の希望の星であった。基地さへなければ子ども達は尊い命を犠牲にすることもなかった。それだけに遺族をはじめ県民の嘆き悲しみは尽きることはなく52年たった今日まで続いている。

沖縄の戦後は、はじめに米軍基地ありきであった。その後、サンフランシスコ講和条約等によって日本は独立したが、米軍の沖縄占領は続いた。1972年に沖縄返還は果たされたが米軍は駐留を続け、「核も基地もない沖縄を!」の県民の願いは退けられたままである。今日まで日米両政府は沖縄に多大な基地を押しつけ県民へ犠牲を強いている。その間、米兵による少女暴行事件、沖縄国際大学へのヘリコプター墜落事故等々危険な基地被害は後を絶たっていない。2009年、時の首相が普天間基地問題で「普天間基地は国外、最低でも県外へ」の公約は県民へ希望を抱かせた、しかし、その公約は無惨にも破棄された・・・・。

映画は、米軍のジェット戦闘機の墜落事故で多くの友達を亡くした少年は、その後も基地の事故、事件に翻弄されながら、ふたたび宮森事件を繰り返さないためにも、基地撤去の抗議を戦い、変わらぬ沖縄の現実にも絶望せず、逞しく生きてきた男と家族の悲しみと怒りと希望、そして、沖縄の魂を壮大に描く作品として2012年に製作される。

沖縄県では、映画「ひまわり〜沖縄は忘れない あの日の空を〜」製作を成功させる沖縄県民の会を発足させ県民創意の映画製作を進める。 同時に、全国的な製作支援運動を越こし、製作から配給上映運動まで全国的に成功させる組織として「全国製作配給上映実行委員会」 を設立させ活動を始める。

撮影は2012年の7月から9月に沖縄で現地ロケを敢行し、完成は同年の12月頃を予定とする。 公開は2013年1月より東京・沖縄をはじめ都市部での先行上映を行いその後順次全国上映を行う。

■石川・宮森ジェット機墜落事故とは。

沖縄戦の終結宣言から14年後の1959年6月30日、午前10時40分頃、嘉手納基地を離陸した米軍ジェット戦闘機が突然、石川市6区5班、8班(現うるま市石川松島区)そして、宮森小学校に墜落炎上した(後に整備不良だった事が判明した。)一瞬のうちに学童11名、近隣住民6名(さらに事故の後遺症で1名)の尊い命が奪われ、210名の重軽傷者を出す大惨事となった。







略 歷

1939年12月生まれ。県 立福渡高校卒業。県青年 協議会事務局員、日本共 産党岡山県委員会副委員 長などを歴任。現在の主 な役職は、県生活と健康 守る会連合会会長 NPO法人地域人権みん なの会理事、県平和委員 会会長、県革新懇代表世 話人など。家族は妻。 趣味は旅行、登山。現住 所は岡山市中区長岡4-64。 基づき、 と考えて、 って65周年です。 私は、 今年は、 日本国憲法施行と地方自治制度が始ま 決意しました。

岡山県」にするために全力を尽くします。 の自治体機構を動かし、自治体職員と力を合わせ て、「平和で人間らしく、 て「住民奉仕」を貫くことで政治の信頼を実現し 憲法を暮らしと政治に活かして、 半世紀にわたる「草の根の運動」 安心して住み続けられる すべて 経験に

大西幸一の決意

運動に携わってきました。 と人権」を守るなど憲法を活かした 50年余にわたり 「平和・民主主義・生活 「草の根」 の

しかし、 憲法を踏みにじり 「アメリカ言いなり

岡山県政も、

地方自治本来の在り方に県政を戻すことが必要だ 主権者である住民多数の意志と知恵を良く聞き、 るために、一部企業の利益を優先するのでなく

私は、

この住民のみなさんの切実な願いに応え

2012年岡山県知事選挙にあたっての政策・組織協定

10月11日告示、28日投票で行われる岡山県知事選挙にあたり、「住民こそ主人公・県民の会」(略称「県民の会」)と大西幸一氏は、下記の「政策・組織協定」を結び、県民本意の県政の実現に全力をあげます。

【政策協定】

- ①政治姿勢として、消費税増税、原発再稼動、環太平洋連携協定(TPP)、オスプレイ配備など、国の悪政に キッパリ反対の態度を貫き、憲法を暮らしの中に生かします。
- ②医療、介護、障害者福祉、子育て支援など、社会保障を県政の最優先課題として取り組みます。中学校卒業まで医療費を無料にします。障害者医療制度は元の無料に戻します。国保の広域化は中止し、国保への県費助成を増やします。介護保険料、利用料の軽減、特養ホームなど介護基盤整備をすすめます。生活保護行政の改善を図ります。認可保育所の増設、待機児童の解消など公的保育を拡充します。医師・看護師・介護士の育成や県北の医療過疎の解消など地域医療の再生をはかります。
- ③島根原発をはじめすべての原発の停止を求め、自然エネルギーへの転換で「原発ゼロ社会」をめざします。 地震・津波・高潮・液状化対策を急ぎます。台風水害、ゲリラ豪雨、土砂崩れ、内水氾濫など最近の災害へ の対策をすすめます。水島コンビナートの防災対策を国・倉敷市と協力してすすめます。
- ④再生可能エネルギーへの転換で、地域経済の発展と雇用を拡大します。「公契約条例」を制定し、安定した 雇用を守り増やします。「住宅リフォーム助成制度」を導入し、仕事と雇用を増やします。若者の雇用確保 と「正社員化」に努めます。「農林漁業は岡山の基幹産業」と位置づけ、農林水産業の振興をはかります。 「地域の足」確保へ、県の支援制度をつくります。
- ⑤正規の教職員の増加をはかります。児童虐待、いじめから子どもの命と安全を守る施策をすすめます。学校、 幼稚園、保育園などの耐震化をすすめます。
- ⑥男女共同参画社会の実現をめざし、社会のあらゆる分野において指導的地位に女性が占める割合は3割をめざします。 DV防止対策を強化します。
- ⑦憲法9条を守ります。オスプレイの配備に反対し、米軍の低空飛行中止を強く求めていきます。日本原基地での自衛隊の米軍との共同訓練の中止を求めます。
- ⑧道州制に反対します。国の責任を放棄する「地域主権改革」に反対します。交付税削減を止めさせ、元に戻すよう国に求めていきます。
- ⑨倉敷駅鉄道高架事業などの不要不急の大型事業の中止、苫田ダムの売れ残り水量への財政支出の中止など、 税金の使い方を厳しくチェックします。
- ⑩国と財界の要望を反映させた「第3次夢づくりプラン」を見直します。住民サービスを切り捨てる「行財政改革」を見直し、「県民のくらし最優先」の立場で真の行財政改革をすすめます。

【組織協定】

- ①大西幸一と「住民こそ主人公・県民の会」は、上記の政策協定の実現に向けて力を合わせます。
- ②「住民こそ主人公・県民の会」は、「一致点での団結」「対等・平等」「自主性の尊重」を原則として団結し、 大西幸一の勝利に向けて全力をあげます。
- ③大西幸一は、革新・無所属、住民本位、公正・民主の姿勢を貫きます。

以上のとおり協定します。 2012年8月10日

> 住民こそ主人公・県民の会 代 表 花 田 雅 行 ®

2012 年県知事選挙 予定候補者 大 西 幸 一 @